

# 東京商工会議所 会員企業の防災対策に関するアンケート

【東京商工会議所 地域振興部 締切:3月25日(月)】

## 【災害の被害想定について】

問1 首都直下地震の被害想定が公表されていますが、ご存知ですか。該当するものを1つ選び○を付けてください。

- ① 内容を詳しく知っている
- ② 内容を概ね知っている
- ③ 被害想定があることのみ知っている
- ④ 知らない

・建物被害(全壊・焼失):約61万棟  
・死者数:約23,000人  
・ライフラインの被害:電力、ガス、上下水道、通信、交通(鉄道、道路等)  
・帰宅困難者:約800万人

問2 荒川右岸低地氾濫の被害想定が公表されていますが、ご存知ですか。該当するものを1つ選び○を付けてください。

- ① 内容を詳しく知っている
- ② 内容を概ね知っている
- ③ 被害想定があることのみ知っている
- ④ 知らない

・浸水範囲:約110平方キロメートル  
・浸水区域内人口:約120万人  
・死者数:約2,000人  
・ライフラインの被害:電力、ガス、上下水道、通信、交通(鉄道、道路等)  
・東証一部上場企業大手100社のうち42社の企業の本社が浸水

問3 貴社の事業所所在地における、地震・河川氾濫・高潮・火山噴火等の災害リスクについてご存知ですか。該当するものを1つ選び○を付けてください。

- ① 災害リスクの内容について詳しく知っている
- ② 災害リスクの内容について概ね知っている
- ③ 災害リスクがあることのみ知っている
- ④ 知らない

問4 ハザードマップを貴社の防災・減災対策に活用していますか。該当するものを1つ選び○を付けてください。

- ① 自社の防災・減災対策に活用している
- ② 今後、自社の防災・減災対策に活用していきたい
- ③ 防災・減災対策に活用する予定はない  
(理由があればご記入ください: )
- ④ ハザードマップは知っているが、活用していない
- ⑤ そもそもハザードマップの存在を知らない

・国土交通省のハザードマップでは、地震だけでなく、高潮洪水、火山等の災害リスクも確認できます。  
<国土交通省ハザードマップポータルサイト>

<https://disaportal.gsi.go.jp/>

また、各区のホームページでもハザードマップを確認できます

問5 貴社が災害の被害想定を把握する上での課題、求める支援等についてご自由にご記入ください。

[ ]

## 【BCP策定について】

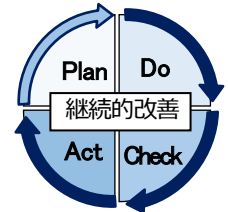
**問6** 貴社では、BCP(事業継続計画)またはBCPに準じた防災計画を策定していますか。  
該当するものを1つ選び○を付けてください。

- ① BCP(事業継続計画)を策定済 (⇒次は問7へ)
- ② BCPを策定中または検討中 (⇒次は問11へ)
- ③ BCPは策定していないが防災計画を策定済 (⇒次は問9へ)
- ④ 防災計画を策定中または検討中 (⇒次は問9へ)
- ⑤ いずれも未策定 (⇒次は問9へ)

**問7** (問6で①と回答した場合) BCP策定後、BCPをより実践的・効果的にするために  
運用や見直しを行っていますか。該当するものを1つ選び○を付けてください。

- ①実施している (⇒次は問8へ)
- ②実施していない(⇒次は問11へ)

<問7 BCPのマネジメント>



**問8** (問7で①と回答した場合) BCPの運用や見直しとして実施している取組みについて、  
該当するものを全て選び○を付けてください。

- ① (自社内で)教育・訓練を実施している
- ② 取引先や、有事の代替生産協定締結先(同業他社)等との訓練を実施している
- ③ 業務責任者が計画の点検及び見直しを行っている
- ④ 経営者が計画の見直しを行っている

**問9** (問6で「③④⑤」と回答した場合) 貴社がBCPを策定するために必要な事項は何ですか。  
該当するものを全て選び○を付けてください。

- ① 策定に必要なノウハウ・スキルを修得するための研修、専門家への相談制度
- ② BCPが重要であるとの経営層の認識
- ③ 策定に必要なコストに対する補助制度
- ④ 防災知識を有する人材の確保
- ⑤ 顧客・取引先からの要請
- ⑥ 親会社・グループ会社からの要請
- ⑦ 国や地方公共団体の入札要件への取り入れ
- ⑧ 法令による奨励
- ⑨ その他 ( )
- ⑩ 特になし(そもそもBCPの必要性を感じない)

**問10** (問6で「③④⑤」と回答した場合) 東商では、中小企業のBCP策定を支援する取組みを検討しています。貴社が活用したいと考える取組みについて、該当するものを全て選び○を付けてください。

- ① BCP、防災・減災対策において最低限必要なポイントに関する研修
- ② BCP策定、運用について相談できる専門家の紹介
- ③ BCP策定に関する支援制度の紹介
- ④ BCP、防災・減災対策に関する好事例の紹介
- ⑤ その他( )
- ⑥ 特になし

**問11** 貴社がBCPを策定、運用する上での課題、求める支援等についてご自由にご記入ください。

[ ]

【東京都帰宅困難者対策条例について】

問12 東京都は帰宅困難者対策条例(2013年4月施行)により事業者に対し、災害時における従業員の一斉帰宅の抑制や従業員との連絡手段の確保、全従業員分の3日分の水や食料等の備蓄を努力義務としています。が、条例をご存じですか。該当するものを1つ選び○を付けてください。

- ① 努力義務の内容を含めて知っている
- ② 条例が制定・施行されたことのみ知っている
- ③ 条例名のみ知っている
- ④ 知らない

問13 災害時には電話がつながり難くなる可能性があります。貴社では、災害時に従業員の安否を確認する手段として何を準備していますか。該当するものを全て選び○を付けてください。

- ① 災害用伝言サービス(171、Web171含む)
- ② メール
- ③ SNS(Twitter、Facebook、LINE等)
- ④ 独自に整備した安否確認システム
- ⑤ 特に準備していない

問14 従業員に対して、その家族との安否確認手段を確保するよう周知していますか。該当するものを1つ選び○を付けてください。

- ① 災害用伝言サービス等、通話以外の手段を確保するよう周知している
- ② 特に手段は定めていないが周知はしている
- ③ 周知はしていない

問15 従業員に対して、その家族との安否確認だけではなく、「家庭での防災対策」を支援していますか。該当するものを全て選び○を付けてください。

- ① 家庭での備蓄(水、食料等の支給、購入費用補助等)を支援している
- ② 家庭での防災用品の準備(ヘルメット等の支給、購入費用補助等)を支援している
- ③ 家族に災害時対応カード、マニュアルを配布している
- ④ その他( )
- ⑤ 家庭での防災対策は支援していない

問16 貴社の災害時用の備蓄状況についてお伺いします。以下のうちから該当するものに○を付けてください。

	飲料水	食料	災害用トイレ	毛布
備蓄はない	1	1	1	1
従業員用の備蓄あり(1、2日分)	2	2	2	2
従業員用の備蓄あり(3日以上)	3	3	3	(従業員用の毛布がある場合は2に○)

注)備蓄の目安は「飲料水」1人あたり1日3リットル、「食料」1人あたり1日3食。「毛布」は保温用アルミシート等も含む。

問17 東京都では、外部の帰宅困難者向けに余分の備蓄をするよう事業者呼びかけています。貴社では外部の帰宅困難者向けに備蓄を行っていますか。該当するものを1つ選び○を付けてください。

- ① 外部の帰宅困難者向けの備蓄を用意している  
※備蓄量もご記入ください<( )人分を( )日分> (備蓄の目安は1人あたり1日3食)
- ② 外部の帰宅困難者向けの備蓄は用意していない
- ③ その他( )

**問18** 自社の従業員が、外回り中などで被災し帰宅困難者となることも想定されます。その際、身を寄せるべき一時滞在施設の確保は大変重要であり、共助のうえでも企業が一時滞在施設に協力していくことが必要です。現在、東京都では災害時に外部を含めた帰宅困難者を受け入れる民間の一時滞在施設を募集しています。  
該当するものを1つ選び○を付けてください。

- ① 既に一時滞在施設として協力するため、区と協定を結んでいる（⇒次は問22へ）
- ② 一時滞在施設として共用のフロア等に帰宅困難者を受け入れる可能性がある（⇒次は問19へ）
- ③ 一時滞在施設が開設するまでの間（※災害発生から約6時間後の開設を想定）に限り、災害時の来客者等の帰宅困難者を受け入れる可能性がある（⇒次は問20へ）
- ④ 一時滞在施設にはならないが、災害時には状況に応じて受け入れる可能性がある（⇒次は問20へ）
- ⑤ 災害時に外部の帰宅困難者を受け入れることは難しい（⇒次は問20へ）

**問19**（問18で②と回答した場合）一時滞在施設としてのご協力をご検討いただける場合に、東京都もしくは貴社の所在区から必要に応じ連絡をさせていただくことについて、貴社のお考えはいかがですか。

- ① 構わない（東商から東京都もしくは所在区へ、最終設問(問33: 貴社概要等)の記載内容を提供させていただきます)
- ② 控えたい

**問20**（問18で③④⑤と回答した場合）一時滞在施設となることが困難な理由は何ですか。該当するものを全て選び○を付けてください。

- ① 外部の帰宅困難者用の水・食料等の備えがないため
- ② 外部の帰宅困難者を受け入れるスペースがないため
- ③ 外部の帰宅困難者の受け入れに人員をさけないため
- ④ 外部の帰宅困難者が施設内で負傷した場合、現在の法令上では、訴訟を起こされ、企業の社会的イメージを損なう恐れがあるため
- ⑤ 外部の帰宅困難者が施設内で負傷した場合、現在の法令上では、訴訟を起こされ、損害賠償金を負担する恐れがあるため
- ⑥ そもそも外部の人が訪れない施設であるため
- ⑦ その他( )

**問21**（問18で③④⑤と回答した場合）現在の法令では、一時滞在施設に受け入れた外部の帰宅困難者が施設内で負傷した場合、施設側に損害賠償責任が発生する可能性があります。都内の一時滞在施設数が大幅に不足する中で、下記の制度は、一時滞在施設数の増加に有効だと思いますか。該当するものを1つ選び○を付けてください。

<企業(施設)側が免責となる制度(法改正等により施設設置・管理者に責任が及ばない等)の創設>

- ① 有効だと思う
- ② 有効だと思わない
- ③ わからない

<協定を締結した区が保険加入することで、企業(施設)側の損害賠償を補償(一部補償含む)する制度の創設>

- ① 有効だと思う
- ② 有効だと思わない
- ③ 有効ではあるが、一部補償では意味がない
- ④ わからない

**問22** 貴社が帰宅困難者対策を実施する上での課題、求める支援等についてご自由にご記入ください。

[ ]

【水害対策について】

問23 都内では、集中豪雨や巨大台風によって、荒川・利根川等の河川の氾濫や高潮等により大規模な水害が発生する恐れがあります。貴社では、水害対策を実施していますか。該当するものを1つ選び○を付けてください。

- ① 水害対策を実施している (⇒次は問24へ)
- ② 水害対策を実施していない(⇒次は問25へ)

問24 (問23で①と回答した場合) 貴社が水害に備えて実施した事前対策について、該当するものを全て選び○を付けてください。

- ① データや書類等のバックアップ
- ② 情報システム、生産設備、資機材等の上層階への設置
- ③ 情報システム、生産設備、資機材等の浸水対策
- ④ 自家発電機等、非常用設備の導入
- ⑤ 通信手段の確保(電話・携帯・インターネット)
- ⑥ サプライチェーンの確保
- ⑦ 水害対策備品(土嚢や避難・救助用ゴムボート等)の用意
- ⑧ 備蓄(水・食料等)の確保
- ⑨ 避難場所の周知
- ⑩ 行政のハザードマップを活用した情報収集
- ⑪ 防災訓練、避難訓練
- ⑫ 水害を意識したBCPの策定
- ⑬ その他( )

問25 国や地方自治体は、河川管理施設(ダム、堰、水門、堤防)や海岸保全施設(防潮堤、水門、排水機場等)の新規整備や耐震化等に取り組んでいます。こうした施設が水害の防止や被害軽減に効果を発揮していることを実感したり、意識したことはありますか。該当するものを1つ選び○を付けてください。

- ① 効果を発揮していることを実感したり、意識したことがある
- ② 効果を発揮していることを実感したり、意識したことがあまりない
- ③ 効果を発揮していることを実感したり、意識したことが全くない
- ④ わからない

問26 国や東京都では、台風の直撃など大災害が予測される場合、住民に対し、事前に行政区域を超える広域避難を求めることを検討中です。広域避難について、実効性を高めるとともに、貴社の経営への悪影響を抑えるために必要と思う施策について、該当するものすべてに○を付けてください。

また、①・③を選択した場合、発災予測時刻の何時間前の避難勧告が望ましいですか。該当するものを1つ選び○を付けてください。

- ①大規模水害の可能性がある場合は、空振りに終わっても良いから、早めに広域避難を勧める情報を発表して欲しい(発災予測時刻の\_\_\_\_時間前の避難勧告が望ましい)
  - 1)12時間未満 2)12時間以上 24時間未満 3)24時間以上 48時間未満 4)48時間以上 72時間未満
  - 5)72時間以上
- ②広域避難を勧める情報は、対応のための時間が少なくなるにしても、大規模水害の発生が確実にってから発表して欲しい
- ③立退き避難対象地域内の企業に対し休業を要請して欲しい(発災予測時刻の\_\_\_\_時間前の休業要請が望ましい)
  - 1)12時間未満 2)12時間以上 24時間未満 3)24時間以上 48時間未満 4)48時間以上 72時間未満
  - 5)72時間以上
- ④自社を、立退き避難対象地域に居住する従業員(家族を含む)の広域避難先とするための支援をして欲しい(食料の備蓄に対する補助等)
- ⑤その他( )

問27 貴社が水害対策を実施する上での課題、求める支援等についてご自由にご記入ください。

{ }

【防災に関する人材育成について】

問28 貴社には、災害発生時にリーダーとして積極的に活動することが期待される「防災に関する資格」(例:防災士、危機管理士、防災危機管理者など)を持つ役員・従業員はいますか。

- ① 有資格者がいる
- ② 有資格者はいない

問29 貴社は、「防災に関する資格」の取得を役員・従業員に奨励していますか。該当するものを1つ選び○を付けてください。

- ① 社内の資格取得奨励制度の対象としており、既に奨励している
- ② 社内の資格取得奨励制度の対象ではないが、奨励している
- ③ 今後奨励していきたい
- ④ 奨励する予定はない

問30 貴社が防災に関する人材を育成する上での課題、求める支援等についてご自由にご記入ください。

{ }

【行政への要望について】

問31 貴社の事業運営上、強化・拡充を望む防災対策はどれですか。該当するものを3つまで選び○を付けてください。

- ① 帰宅困難者対策(備蓄の促進、一時滞在施設の確保等)
- ② 水害対策(堤防、水門、排水機場の整備等)
- ③ インフラの耐震化・老朽化対策(電気・ガス・水道、通信、鉄道、橋梁、港湾、空港等)
- ④ 民間建築物、ビル・マンションの耐震化
- ⑤ 燃料(ガソリン・軽油)確保に係る規制緩和
- ⑥ 電柱地中化
- ⑦ 液状化対策
- ⑧ 木造住宅密集地域の不燃化
- ⑨ BCP 策定支援
- ⑩ 防災リーダー育成のための研修実施や防災関連資格の取得支援
- ⑪ 行政主催の防災訓練、避難訓練
- ⑫ 災害時の住民間や企業間の連携促進
- ⑬ その他( )

問32 行政が実施する防災対策に対するご意見、防災関連で要望する規制緩和等につき、ご自由にご記入ください。

{ }

**問33** 貴社の概要、ご回答者様名をご記入ください。

貴社名			
所在地住所	区		
所在地状況	①自社所有物件 ②賃貸テナントに入居 ③その他( )		
業種 (番号に○)	①商業／小売業 ②卸売業 ③工業／製造業 ④資源エネルギー業 ⑤貿易業 ⑥金融業 ⑦交通運輸／物流／倉庫業 ⑧建設業／不動産業 ⑨サービス業 ⑩情報通信業 ⑪その他( )		
都内従業員数 (番号に○)	① ~29人 ② 30~49人 ③ 50人~99人 ④ 100~299人 ⑤ 300人以上		
ご回答者名		部署・お役職	
電話番号			

※ご回答いただいた企業には後日、本調査結果をメールにてお送りさせていただきます。